Report 03

平成22年度 廃棄物・リサイクル対策関係

～緑の経済と社会の変革に向けた循環型社会づくり～

国際的な資源価格の大きな変動や金融危機に端を発する世界同時不況など、廃棄物処理・リサイクルを取り巻く状況は大きな変化しており、これに迅速かつ適切に対処していくことが急務の状況となっている。また、資源に乏しい我が国が世界に先駆けて資源効率の高い経済社会への変革を成し遂げることは、低炭素な社会づくりにつながるばかりでなく、環境保全の取組を通じて、経済の立て直しを図ることにもなり、緑の経済と社会の変革の大きな柱の一つとして、循環型社会づくりの取組をさらに加速することが必要である。

このため、平成22年度においては、以下の分野において、重点的に施策を講じていく。

(1)リサイクル等の循環市場の拡大と我が国の資源効率性の一段の向上につながる、循環産業の育成等を通じた3Rの戦略的高度化

事業者連携などにより、3Rの高度化や低炭素化を支える意欲と能力のある事業者の取組を支援する。また、一層のリユース・リデュースを推進する。そのため、リユースビジネスの一層の活性化・透明化や廃棄物の発生抑制等に取り組む。さらに、自動車リサイクル制度の点検と改善、レアメタルリサイクルのあり方の検討、容器包装リサイクルの高度化や使用済家電の処理の適正化、し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用システムの推進等個別制度の高度化などを進める。

(2)地域での循環型社会づくりの活性化とともに我が国の優れた循環技術の海外展開にもつながる、地域循環圏の形成やアジアにおける適切な循環の確保

地域における循環型社会づくりを総合的に推進するため、廃棄物処理施設・リサイクル施設の整備を推進するとともに、効果的、効率的な地域循環圏を形成する取組を支援する。また、高効率ごみ発電等の導入促進など、低炭素社会の構築にも貢献する循環型社会づくりを進める。

一方、現在では、様々な循環資源がアジア各国間で行き交っている。その循環が適切かつ安定的なものとなるよう、不適正な輸出入の防止や各国での循環型社会構築に向けた取組等をアジア諸国と協力しつつ進めていく。また、し尿処理技術の国際的な普及を図っていく。

(3)国内の循環型社会を底上げするための、安全・安心な廃棄物処理・リサイクルの推進

産業廃棄物の不適正処理をなくしていくため、廃棄物処理の適正化・合理化を進めていく。また、PCB廃棄物をはじめ、過去の負の遺産の処理や不法投棄対策等を引き続き進める。

(4)魅力ある地域社会に不可欠な健全な水循環を創出するための、浄化槽の更なる整備の推進

費用対効果の高い汚水処理施設である浄化槽の整備を一層促進するため、市町村が行う低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業(助成率1／2)の実施、及び単独処理浄化槽の撤去費用助成にかかる使用年数制限(30年以内)の撤廃を行う。また、市町村による浄化槽整備区域の積極的な設定支援への取組を行う。

〔注〕3R(スリーアール):
リデュース(Reduce:廃棄物の発生抑制)、 リユース(Reuse:再使用)、
リサイクル(Recycle:再生利用)

主な事項	単位:千円 22年度予算額(案) (21年度予算額)
1. 循環産業の育成等を通じた3Rの戦略的高度化	
●廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業	69,994 (38,088)
●産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費	34,161 (0)
●使用済製品等の総合的なリユース促進事業費	52,618 (5,320)
●使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費	99,981 (100,000)
●自動車リサイクル推進事業費	9,997 (0)
●し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業	49,994 (0)
2. 地域循環圏の形成やアジアにおける適切な循環の確保	
●循環型社会推進等経費	171,555 (199,826)
●循環型社会形成推進交付金(公共事業・一般廃棄物分)	40,146,481 (45,801,545) (うち環境省計上分 35,125,000 (38,928,000))
●廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	76,099 (77,435)

環境省

歳出予算（案）の概要

平成21年12月
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

政府は、昨年12月25日に平成22年度予算政府案を閣議決定した。
環境省の廃棄物・リサイクル関係予算は、645億円となった。

●し尿処理システム国際普及推進事業費 19,941（ 21,063）
●国連廃棄物リサイクル会議開催経費 39,721（ 0）
●持続可能な資源利用に関するアジア太平洋地域共同研究拠出金
（地球局計上）

3. 安全・安心な廃棄物処理・リサイクルの推進

●産業廃棄物行政情報システム構築事業費
40,000（ 15,941）
●移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業
20,686（ 0）
●衛星画像を使った不法投棄等の未然防止等対策
100,000（ 15,631）
●処理困難なPCB廃棄物の適正処理モデル事業
49,834（ 0）
●海中ごみ等の陸上における処理システムの検討
17,633（ 0）

4. 単独処理浄化槽の転換など浄化槽の更なる整備の推進

●浄化槽整備区域設定支援事業費 30,221（ 0）
●循環型社会形成推進交付金（公共事業・浄化槽分）
12,039,519（ 14,906,455）
（うち環境省計上分 11,688,000（ 14,344,000））

参 考

Ⅰ 廃棄物・リサイクル対策関係予算

●公共事業（環境省、内閣府、国土交通省計上分合計）
平成21年度当初予算額 80,588百万円 ①
平成22年度予算額（案） 64,507百万円 ②
差引増△減額（②−①） △16,081百万円 （80.0%）

●非公共（本省予算）
平成21年度当初予算額 9,615百万円 ①
平成22年度予算額（案） 9,626百万円 ②
差引増△減額（②−①） 11百万円 （100.1%）

●非公共（地方環境事務所予算）
平成21年度当初予算額 53百万円 ①
平成22年度予算額（案） 52百万円 ②
差引増△減額（②−①） △1百万円 （98.4%）

●エネルギー対策特別会計
平成21年度当初予算額 2,217百万円 ①
平成22年度予算額（案） 1,329百万円 ②
差引増△減額（②−①） △888百万円 （59.9%）

●合 計
平成21年度当初予算額 92,473百万円 ①
平成22年度予算額（案） 75,514百万円 ②
（うち 環境省計上分 70,141百万円）
差引増△減額（②−①） △16,959百万円 （81.7%）

Ⅱ 公共事業の内訳（環境省、内閣府、国土交通省計上分の合計）

（単位:百万円）

	平成21年度予算額	平成22年度予算額(案)	対前年度差引増△減額	対前年度比(%)
循環型社会形成推進交付金	(53,272) 60,708	(46,813) 52,186	(△6,459) △8,522	(87.9%) 86.0%
一般廃棄物処理施設	(38,928) 45,802	(35,125) 40,146	(△3,803) △5,656	(90.2%) 87.7%
浄化槽	(14,344) 14,906	(11,688) 12,040	(△2,656) △2,866	(81.5%) 80.8%
廃棄物処理施設整備費補助金	19,747	12,216	△7,531	61.9%
一般廃棄物処理施設等	11,517	4,716	△6,801	40.9%
産業廃棄物・PCB処理施設	8,230	7,500	△730	91%
調査費等	133	105	△28	78.9%
合 計	**(73,152) 80,588**	**(59,134) 64,507**	**(△14,018) △16,081**	**(80.8%) 80.0%**

※交付金の上段（ ）書きは環境省計上分の再掲。交付金以外は全て環境省計上
※この他、内閣府に地域再生基盤強化交付金（汚水処理施設整備交付金）を計上